

經濟論叢

第128卷 第5・6号

比較地方財政論よりみたイギリス型	池 上 惇	1
マルゼルの蔵書売立目録について	木 崎 喜代治	16
19世紀末イギリス鉄鋼業関係者の		
「大不況」対策	山 田 昭 夫	33
国有石油産業とメキシコ資本主義発展	草 野 昭 一	55
株主全員一致の理論の再検討	小 島 専 孝	77

経済学会記事

經濟論叢 第127卷・第128卷 総目録

昭和56年11・12月

京都大學經濟學會

記 事

経 済 学 会

京都大学経済学会主催によるセミナーが10月3日(土)午後2時より5時まで、経済学部特別講義室でおこなわれた。

産業労働過程における技術変化と組織的变化

ダルムシュタット工業大学 Prof. Joachim Bergmann

ベルクマン教授の講演は、「ドイツ連邦共和国における産業社会学の最近の発展」という副題にも示されるように、産業社会学の立場から戦後西ドイツにおける労働過程論研究の展開を整理するものであった。

(報告要旨)

① 研究史の時期区分。第1期(1950~58年)は石炭・鉄鋼両産業で成立した労使「共同決定」制度の機能研究を中心とし、技術発展こそが人的権威に依存する伝統的労務管理を変質させるという仮説によって技術過程と労働諸条件、労働者の態度などを緻密に研究するものであった。第2期(1958~64年)には、より広く労働過程における技術と作業組織の変化が調査された。この中から技術決定論的な研究仮説への反省が生まれ、組織構造および労使各主体の政策を重視する方向が提示された。第3期(60年代後半以降)には、労働組合からのインパクトもあり、技術革新の社会的影響に関する学際的研究プロジェクトも組まれた。こうした研究の中で、メカニゼーションの発展度と労働過程および労使関係のありかたについて類型化が試みられ、生産技術そのものと作業過程、これら双方にわたる編成原理解明が意図されることになった。

② 従来の実証研究の示唆。i) 技術発展によって産業労働の負荷は軽減されたが、工程統御のシステムは神経的緊張等の新たな問題をうむ。ii) オートメ化された工程は、トラブルに対する「予防的作業行動」の比重を高め、旧型「職能」をこえた技術的知性、感覚、抽象力、予測能力などを必要とする。iii) 低熟練労働の大量化が進む一方で、新技術に即した「労働格上げ」も生じ、労働力の質的構造の多極化が生ずる。iv) 単純反覆的労働は消滅しないが、これを工程に即していかに編成するかは「作業組織」の組みかたによる。v) いずれにせよ新たな労働過程統御のシステムは技術のみでなく、職場秩序の安定化をはかる経営の利害関心によっても規定される。ここに「技術」と「権威」の両問題の融合が生じる。

③ 理論の動向。以上の如き現実を説明する原理として、いわゆる「利潤動機」論は余りに抽象的に過ぎ、資本による労働の「実質的包摂」説も多極化した労働の編成を説明し難い。ここに二つのアプローチが生まれた。フランクフルト社会研究所グループのいわゆる「時間の経済」説とミュンヘン社会科学研究所グループの「組織戦略」説である。二つのアプローチは、理実に肉薄する過程で重なり合うとはいえ、前者が主として産業労働の歴史理論構築を意図する非正統派マルクス主義の系譜に立つものであるのに対して、後者はシステム理論の変形物であり、両者の方法的枠組の差違からして、これらの統合が達成されることは難しい。西ドイツにおける産業社会学の理論は、今後も、相互関連をもちつつもさし当り別個の発展をとげる二つの潮流にそって展開してゆくと考えられる。

(菊池光造)